

介護アンケート集計 結果のご報告

23.11

新潟県民主医療機関連合会

今回の調査の経過

- 新型コロナウイルス第8波では介護施設でのクラスターが相次ぎ、またコロナ陽性者の入院基準の変更により、在宅や介護施設で陽性者が治療用する事例が増加した。
- また光熱費の高騰をはじめ物価高で事業所の経営も大変になっている。
- 県内の介護事業所から率直な声をお聞きし、行政への支援を要請すべくアンケートをお願いした。

方法

- 新潟県内の約1,400の介護事業所にアンケートを郵送し、文書および「グーグルフォーム」での回答をお願いした。
 - 回答数
 - グーグルフォーム 127事業所
 - 文書 117事業所
 - 合計 244事業所
- おおよそ17.4%の事業所から協力が得られた。

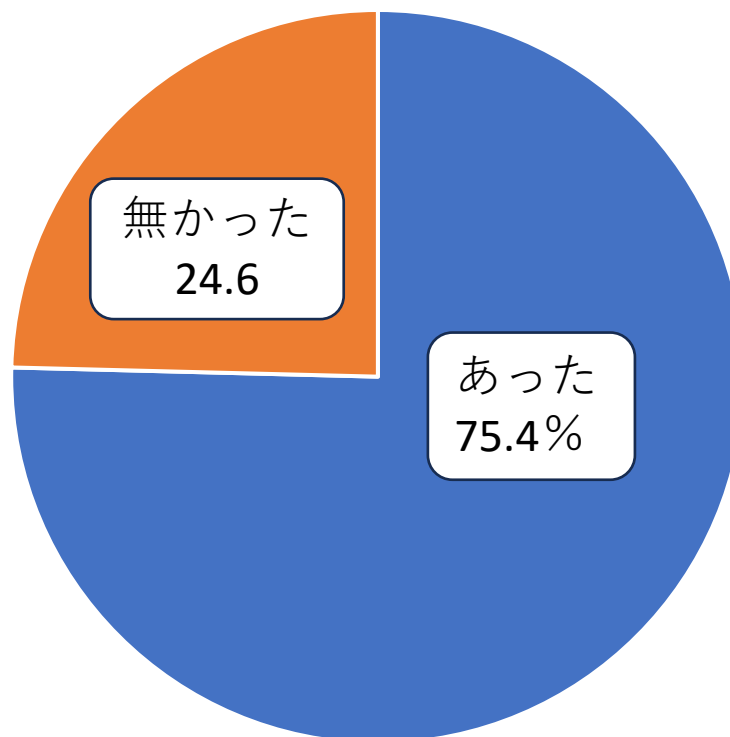
1.回答をいただいた事業所の形態

形態	件数	割合
居宅サービス	202	
地域密着型サービス	4	
居宅介護支援	9	
介護保険施設	59	
合計	274	

※複数のサービスを選択した事業所もあることから、先ほどの件数とは一致しません。

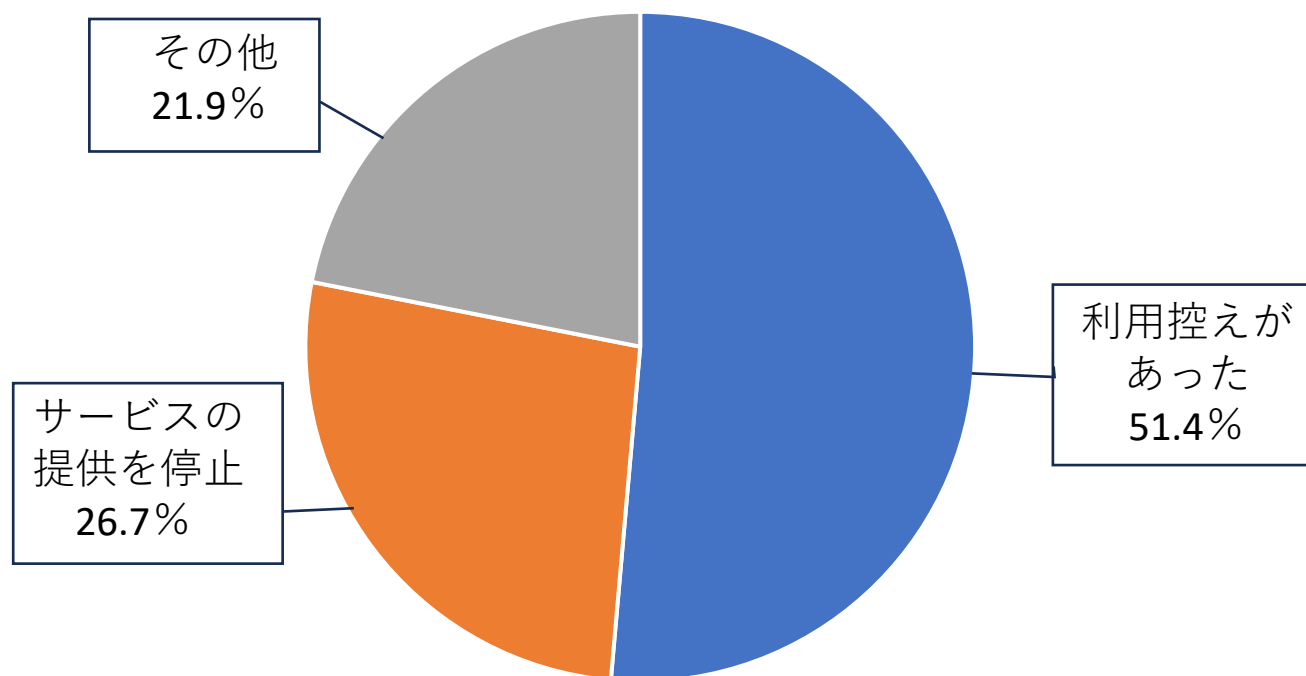
2-1. コロナ（第7波・第8波）が利用率や経営に影響を与えたか

影響の有無	事業所数	割合
影響があった	184	75.4%
影響は無かった	60	24.6%



2-2.利用率に影響があった場合、どのような影響があったか（複数回答）

影響の有無	事業所数	割合
利用控えがあった	94	51.4
サービスの提供を停止	49	26.7
その他	40	21.9



その他の具体的な内容

人員体制へのしわ寄せがあった。

コロナ発症により入所延期になることが続き、空床期間が増えた

デイの利用控えの分、入浴介助等が増加した

コロナで利用者様からキャンセルあり

新規入所者の営業を控えた

自施設でのクラスター発生による新規入居者の受け入れ延期による入居者率の減少。
新規入居予定者の入居前施設でのクラスター発生により入居前手続きの延期による入居者率減少。

陽性者や濃厚接触者等でデイサービス等を利用出来ない方にヘルパーが臨時訪問した

利用者が陽性者となり利用者家族の希望にてキャンセルがあった。

施設内感染発生、入院不可の為、隔離療養介護を行った。

デイサービスなど施設利用が休止となり訪問介護が増えた為

第8波では、近隣事業所でのコロナ発生・休止による利用者受け入れがあり、利用者が増加した。

保健所より感染ユニット以外も入所全体の新規受入中止指示にて利用率の低下がみられた。

併設のショートステイから感染拡大、ショートステイの新規利用及び再利用を停止した。

2-3.経営状況に影響があった場合、どのような影響があったか※（ ）は割合

項目	増加	減少	変化なし	無回答
収入	14 (5.0)	139 (57.0)	76 (31.1)	15 (6.1)
人件費	72 (29.5)	13 (5.3)	149 (61.0)	10 (4.0)
物品費	139 (57.0)	5 (2.0)	94 (38.5)	6 (2.5)

収入は減少し、物品費が増加したことにより、経営が悪化したことが想像できる

経営についての具体的な声

コロナ時補助金の返却ができるか不安です。返却にあたっての期間延長等してほしい。

利用者への負担、7月から居室費1日300値上げをお願いした。

人員も少なく苦しい。求人を出しても人が来ない。物価高騰しているが、収入が少なく、給与が上がらない。

エネルギー関連等の物価高により例年になく経費が増加し経営状況を圧迫している。

省エネや費用の節約等に努めているが、物価高のスピードが速く間に合っていない状況である。

令和3年度と比べ、令和4年度から電気料151% ガス143% 食材費105%と値上がり、経営に影響を及ぼしている。節電等に取り組んでいるが限界がある。

昨年度はコロナ前の半分以下の利益だった。

東北電力の電気料金の値上げ率が高く節電節約しても年間で100万円程度の増額が見込まれ厳しい状況。

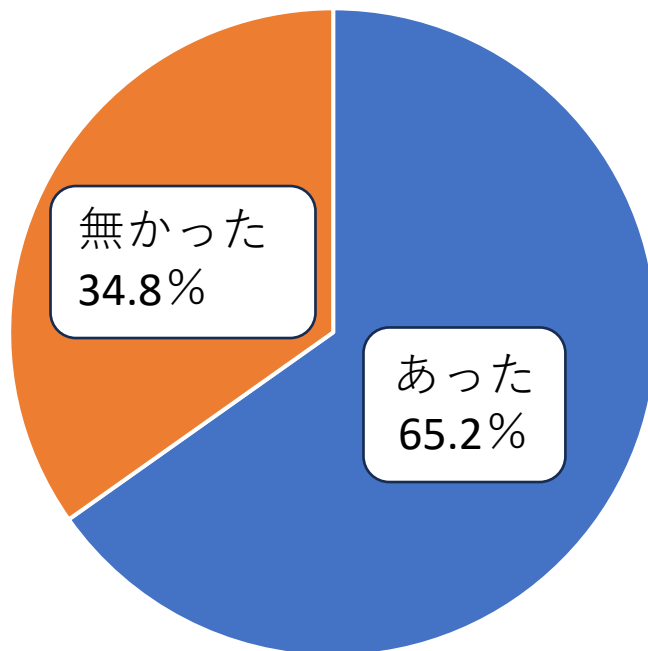
最低賃金も上げる方向であり、物価高騰は収まらず、燃料費、電気代も下がらないため、経費削減をしても追いつかない。

介護収入を増やすためには、LIFE等それなりの投資と人件費アップを要する構造は中小規模をふるい落としにかけている様に思える。

2期連続で合計2000万の経常損失を出しており今年度の結果次第では事業の継続が難しい

3.コロナ（第7波・第8波）で困ったことや不安はあるか

不安の有無	事業所数	割合
困ったこと、不安があった	159	65.2%
困ったこと、不安はない	85	34.8%



困ったこと、不安なことの具体的な内容

入居者もいるので、今後感染者発生の際の具体的な対応を考えなくてはならない

ご家族様の感染対策のゆるみからくる、感染源の持ち込み。

感染症対策に統一的なルールがなく、事業者の判断で全てを行うこと。他法人の対応と違うとクレームに繋がるケースがある

地域住民と施設内での感染症に対する対応の差が著しい。

感染防止の意識が薄れ、蔓延するのではと不安

世間は緩和されているが、介護施設は2類の時と何も変わらないから。

暑くなり発熱しても連絡がなかったり、マスク着用しない方が増えている。

感染状況が見にくくなった

職員へのストレス

分類が2類から5類に引き下げになっても、ウイルス自体が変化したわけではないので、感染対策については、言われているほど軽くなった感覚はない。

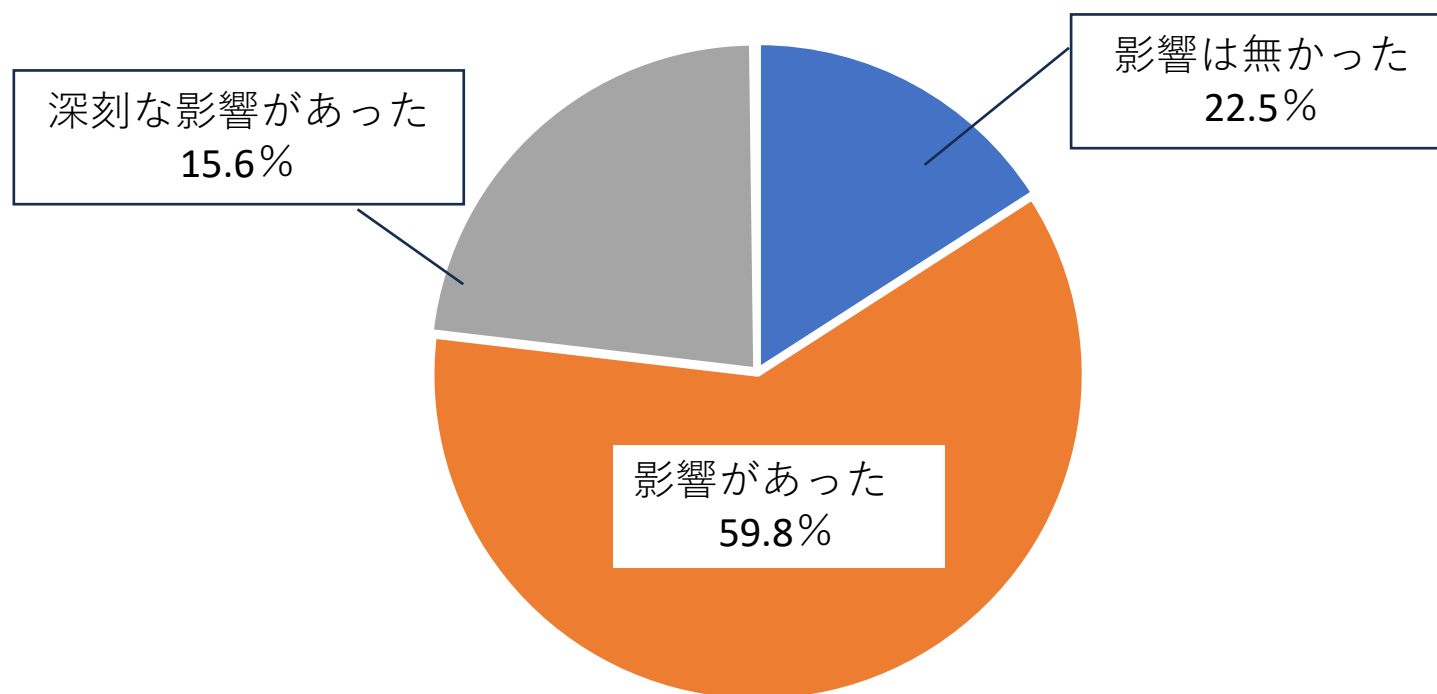
人員不足により、職員の疲労等の体調不良・業務の滞り等が起きている

初期の感染者は入院させてもらい助かりましたが、施設で感染者もみており、感染拡大を防ぐための対策を取りながら生活の援助をするのは本当に大変でした。人員の確保や精神的な疲労が強くみられた。

職員に陽性者が出ると事業を休止せざるを得ない。

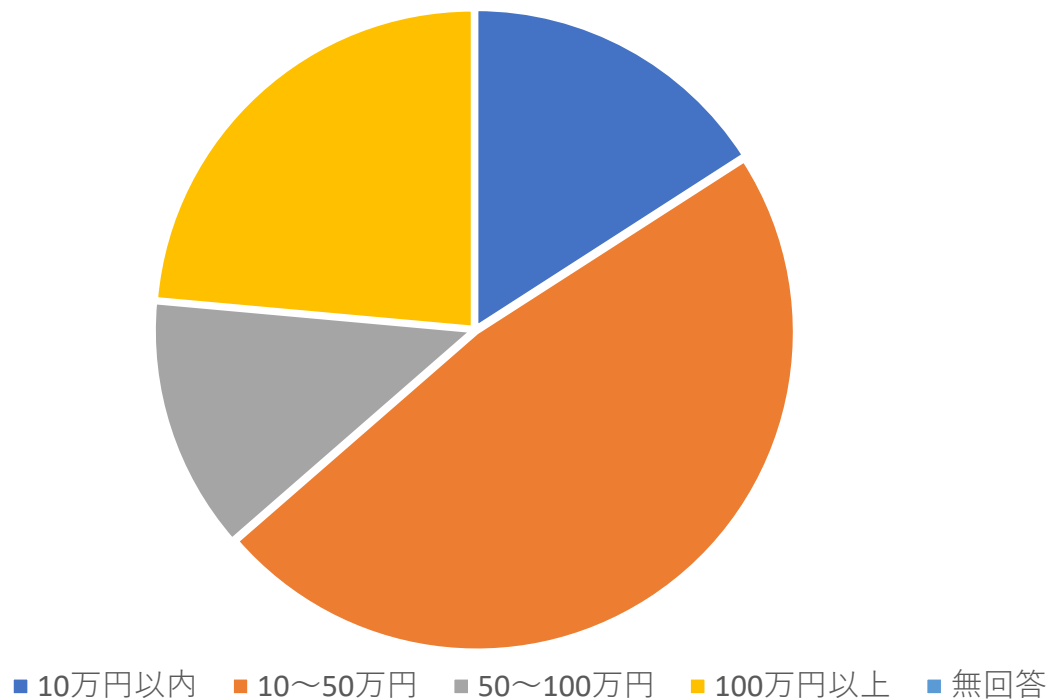
4-1.光熱費・食費など諸経費値上げによる影響について

経営への影響	事業所数	割合
深刻な影響があった	38	15.6
影響があった	146	59.8
影響はなかった	55	22.5
無回答	5	0.2



4-2.費用増となった月額（？）

経営への影響	事業所数	割合
10万円以内	21	11.4
10～50万円以内	63	34.2
50～100万円以内	17	9.2
100万円以上	31	16.9
無回答	52	28.3



5. 今後の行政や国への要望-1

衛生資材、検査キットなどの配布

分類が5類に引き下げられた後も常時必要な状況。物品類の継続的な支援をしていただきたい。

衛生資材の物資の支援、検査キットの配布を継続していただきたいです。

手当等の手厚い支給・休業時の補償

感染流行時、拡大が想定される場合、常に職員はリスクを抱えての現場での仕事に大変なストレスがかかっている。その期間だけでも手当が出るような仕組みがあればと思う。

病院看護師は手厚い手当があったのに在宅や施設看護師には同じリスクがありながら格差があったのには納得できない。

働く職員からすると、訪問予定が感染により（職員又は利用者）訪問できなくなった場合、何らかの補償があるとありがたい。事業所側からすると（職員又は利用者）陽性の場合、人材不足の慢性化により派遣調整に非常に時間を要している。そのため、陽性者に訪問する場合、加算等検討して頂きたい。

感染拡大の影響で、事業所を一時的に休止した場合の休業補償を検討していただきたい。

感染情報の適切な周知

感染情報が無いことの怖さを感じる。

やはり市町村の感染状況が知りたい。訪問時通院介助など注意してはいるが、わからない状態。

感染流行時の統一的な対策

施設判断ではなく、統一した感染発生時の対応策を示して欲しい

濃厚接触者への対応を含めて、介護従事者の就業制限判断を事業所に考慮させるのではなく、行政がはっきりとした判断を行ってほしい

5. 今後の行政や国への要望-2

職員の待遇改善・介護報酬の大幅増額

通常から人員不足が深刻であり、感染症の拡大で更なる人員不足が心配される。職員の待遇改善で人材不足としない環境を作ってもらいたい。

次期報酬改定でのアップを望みます。

介護報酬の見直し。光熱費の補助。かかりまし経費の補助金。

医療、介護分野への手当を思い切って上げていかないと将来不安。

介護報酬改定において、コロナの影響、物価高、人材確保を含め考慮していただきたい。

介護報酬の大幅なプラス改定が無ければ訪問介護事業所は立ちいかない状況にあります。地域包括ケアシステム構築の為には介護事業所の経営が持続可能な報酬改定をお願いしたい。

2類から5類へ引き下げられたとしても介護事業所は何も変わっておりません。これからも施設内療養をし物価高騰へ対応しなければならない現状は、利用者へのサービスの質の低下に結びつくものと考えられます。介護報酬基本単価の増額を望みます。

今回のアンケート調査で分かったこと

- 第7波、8波で75%以上の事業所で利用率や経営に影響があった。
- 利用率では利用控えが50%を超え、サービス提供の停止も26%あった（複数回答）。
- 経営的には収入が減少し物品費が増加している。
- 光熱費、食費など諸経費の値上げにより、「深刻な影響があった」「影響があった」が合計で75.4%となった。
- 今後の行政や国への要望では1)衛生資材・検査キット」などの配付 2)手当等の支給・休業時の補償 3)感染情報の適切な提供 4)流行時の統一的な対策提示 5)職員の待遇改善・介護報酬の増額 などが特徴的である。